

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	a

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
国際連合大学(UNU)拠出金	
2 拠出先の名称	
国際連合大学	
3 拠出先の概要	
<p>国際連合大学(国連大学)は、日本の積極的な誘致活動の結果、国連決議(1973年、第28回総会決議3081)に基づき、1975年の国連と日本との間の協定によって設立された日本に本部を置く唯一の国連機関である。国連大学の目的は、人類の存続、発展及び福祉、緊急性の高い地球規模の諸問題の解決に資する研究を行うことであり、国連や学術研究者ならびに一般市民に向けてその活動から得た知識普及を行っている。</p>	
4 (1)本件拠出の概要	
<p>国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、国連大学本部及び世界12か国14の研究所の受入国政府からの任意拠出金等により運営している。本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤となる本部の運営を支援するコアファンドである。国連大学の活動の中心である本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、国際会議、シンポジウムの開催等の普及活動の実施に寄与し、国連大学の地球規模での主要な活動を可能にしている。</p>	
4 (2) 本件拠出の形態	<input checked="" type="checkbox"/> コア拠出 <input type="checkbox"/> ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額	158,866 千円
令和2年度分は未公表。(参考:令和元年度の日本の拠出額:4,944,273 USD、日本の拠出率:18.35%(拠出順位:1位、外務省、文科省、環境省の拠出合計額))。ノンイヤーマーク拠出。	
令和3年度当初予算額	166,810 千円
5 担当課室・関係する主な在外公館	
大臣官房(外務報道官・広報文化組織) 国際文化協力室	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
<p>本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ 広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ-1 内外広報・文化交流・報道対策」、「測定指標5-1 文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下で設定された中</p>

期目標「国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進と、途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」を達成するための手段の一つと位置づけている。具体的には、国連大学との間で SDGs を始めとする日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム等の行事・事業での協力のほか、日本で開催される国際行事での協力を促進するとともに、本部と国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)大学院の国内外での活動を支援することを目標とする。(令和2年度外務省政策評価事前分析表 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf>) 331 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

●国連大学は、国連通常予算から資金を得ておらず、各国政府等からの任意拠出金のみで運営している。文部科学省及び環境省から国連大学への拠出金が主に UNU-IAS 等のプロジェクトへのイヤーマーク拠出であるのに対し、外務省拠出の本拠出金は国連大学の活動基盤を支えているコア拠出である。

●国連大学は、日本に本部を置く唯一の国連機関、かつ、国連のシンクタンクとして、ホスト国である日本との協力を重視している。持続可能な開発目標(SDGs)や平和構築、環境、アフリカ支援等、日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム、セミナー等の行事・事業において、元政府職員や国際機関の職員、大学教授等各分野の有識者が政策発信を行うことにより、SDGs を始めとする国際的な問題に対する日本国内外での関心を高めている。2020 年には、国連大学本部及び併設する UNU-IAS で開催されているイベントをオンラインで実施し始めたことにより、日本国外への発信も可能となった。オンラインのイベントには、これまで 45 か国以上からの参加があり、対面での開催時よりも参加者の幅が広がっている。日本及び国連大学の取組をより多くの人に知ってもらえる機会が増え、日本に対する理解及び国連大学のレジリエンス向上に結びつくものと言える。

●UNU-IAS を含む国連大学の大学院学位プログラムでは、途上国を始めとした多くの学生が出願し、トップクラスの学生が研究に取り組んでいる。2019 年時点では、356 名の学生(修士課程 260 名、博士課程 96 名)のうち 45%が途上国出身の学生であり、卒業後は国連システムや政府機関、大学・研究所等へ就職する学生も多く、途上国の人材育成にも貢献している(2012 年から 2020 年までの途上国の学生卒業後の進路実績:国連システムに7名、政府機関に 10 名、大学及び研究所に9名(同期間内の卒業生総数:96 名))。また、日本人学生との関係でも、地球規模課題に取り組むための質の高い人材育成プログラムを提供することで、将来的に国際機関で働く日本人職員の増強に貢献することが期待されており、日本が掲げる「2025 年までに国連関係機関で働く日本人職員を 1,000 名にする」という目標とも合致している。

●第 204 回国会の外交演説(2021 年1月 18 日)において、茂木外務大臣から、「地球規模課題に関して、SDGs 達成に向けた諸課題に積極的に取り組む、より多くの有能な日本人が国際機関で活躍する機会を増やす取組を強化していく」との発言があり、地球規模課題の解決・研究及びそれらに取り組む人材の育成に貢献している国連大学の重要性は高まっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●国連大学の最高意思決定機関である理事会は、個人資格で選任される理事 12 名のほか、3名の職権上の理事(国連事務総長、ユネスコ事務局長及び国連訓練調査研究所(UNITAR)所長)及び国連大学学長で構成されている。個人資格の理事の一人には歴代日本人が就任し(2016 年より6年の任期で西田恒夫・元国連日本政府常駐代表が就任)、日本政府とも連携しており、日本の意向をハイレベルで反映できる地位を確保している。

●日本に本部を置くという地理的メリットを活用し、国連大学に拠出する各省庁(外務省、文科省、環境省)と国連大学とのハイレベル協議を年1回開催している。国連大学の方針、運営、日本政府との共同事業等についての協議を行うことにより、学長に直接日本の意向を伝達し、日本の意向を反映した連携について積極的に検討がなされている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●前述(1-2)のとおり、年に1回の頻度で開催される日本政府と国連大学とのハイレベル協議を通じて、国連大学の方針、運営、共同事業について協議している。(2020年5月26日開催。なお、前回は2019年3月に開催、次回は2021年6月に開催予定。)

●さらに、国連大学と当省国際文化協力室の間では、日頃から緊密な意思疎通を図っており、事案に応じた定期的な意見交換や情報共有を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

●マローン学長は就任してから年間2~3箇所の頻度で地方大学を訪問し、学生や大学研究者を対象とした講演会を行うとともに、国連大学の取組や国際社会の諸問題について学生や大学関係者と意見交換を行っている。現在は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により例年のように実施できてはいないが、直近では2020年11月には京都芸術大学にて基調講演を行い、国連の役割及びSDGs達成に取り組む重要性等を発信した。

●近年、企業におけるSDGsへの関心がますます高まっているところ、企業のSDGs推進及び普及させるための取組として、2017年10月より、沖大幹・国連大学上級副学長が座長となって、トヨタ自動車株式会社、UCCホールディングス株式会社、ライオン株式会社等の日本企業20社による「SDGs企業戦略フォーラム」を立ち上げ、産業界におけるSDGsの普及及び企業のSDGs実現への協力をを行っている。

●2020年3月19日、国連大学は、持続可能な観光や公共交通機関の推進、プラスチックごみや温室効果ガス排出量の削減等社会問題を抱える京都市と覚書を締結した。上述の「SDGs企業戦略フォーラム」を通じて、京都市内の民間企業や研究機関等と連携し、SDGsの実現及び京都市が抱える社会的課題の解決を図っている。

●石川県金沢市にある国連大学サステナビリティ高等研究所のいしかわ・かなざわオペレーティングユニット(UNU-IAS OUIK)では、金沢市と連携して持続可能なまちづくりの実現を目指している。2020年7月には、国連大学とSDGsに関する研究活動で連携してきた金沢市が「2020年度未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、持続可能なまちづくりの実現に向けた積極的な事業展開が期待されている。

●UNU-IASの修士・博士プログラムでは、これまで東京大学大学院領域創成科学研究科及び上智大学とのジョイントディプロマのほか、国際基督教大学、横浜国立大学、東京大学及び上智大学との単位互換制度を設けており、国内の大学と連携しながら、SDGs取組の強化及び日本の大学の国際化にも寄与している。

●なお、国内支援団体として、公益財団法人国連大学協会及び一般財団法人佐藤栄作記念国連大学協賛財団がある。

1-5 1-1(1)外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括

●国連大学の研究対象は幅広く、SDGsの17の目標をすべて網羅しており、国連大学では、SDGsに関する研究だけでなく、同大学自らがSDGs17の目標達成に向けた活動も行っている。2-1(2)に記載しているとおり、目標5(ジェンダー平等を実現しよう)については、幹部を始めとする職員や学生たちの男女比率に積極的に配慮した取組が行われており、また目標4(質の高い教育をみんなに)及び目標10(人や国の不平等をなくそう)については、途上国出身の職員を採用し、学生、インターンシップ及びフェローを受け入れている。その比率は全体の約50%を占めており、国連大学自身がSDGs目標を実践し、その達成に貢献していることがわかる。この点は、日本の「途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」との外交政策目標にも合致しており、日本外交とのシナジーを生んでいると言える。

●SDGsについては、近年日本国内でも関心及び取組の重要性が高まっており、多くの企業・大学においてSDGsに関する取組が行われているところ、国連大学はそうした動きの中心となり、企業や大学と連携しながら日本社会におけるSDGsの知識普及に努めている他、SDGs達成に向けた調査、研究、活動等を実施している。1-4に記載した「SDG企業戦略フォーラム」に関しては、参加企業による評価も高く、同フォーラムに参加している日本企業約20社のうち、6社が「SDGsへの取組の評価が高い企業ランキング」のトップ20位にランクインしており、同フォーラムの重要

性及び貢献度は非常に高く、今後の貢献にも期待できる。

●国連大学では、2020年の新型コロナウイルスの世界的流行を受けた調査・研究も行っており、最新の研究内容等については、国連大学のホームページ及びウェブマガジン「Our World」(英語版)にて、多くの人々が閲覧可能な形で公開されている。現在、日本語への翻訳を進め、新型コロナウイルスに関する最新の研究成果について、日本においてより多くの人々がアクセスできることを目指している。また、同年、国連大学は他の国際機関や団体とともに、新型コロナウイルスに関する提言書を、当時のSDGs推進本部本部長である安倍晋三内閣総理大臣に提出するなど、国際社会及び日本社会に寄与する活動を積極的に行っており、我々の生活にも大きく貢献していることがわかる。

●2013年から開催している「国連大学対談シリーズ」では、辻清人衆議院議員(元外務大臣政務官)を始めとする政府関係者や京都大学総長等の大学教授、国連機関の関係者等による講演が行われている。対談テーマは毎回異なり、バイデン大統領政権下の米国等各国と日本との関係や日本政府と国連の関係構築、日本のジェンダー平等や移民政策、また外国人留学生を日本に誘致するための戦略について等、日本の取組に関する講演が行われている。本イベントは英語または日本語で行われ、現在はオンラインで実施されているため日本国外からの参加者も得ており、日本の政策を国内外に発信できる重要なイベントである。今後も、日本政府関係者や専門家等との連携を通じ、日本の政策を発信する場となることが期待できる。

●国連大学の行っている研究・活動は、上述のように我々が直面している危機や世界規模の課題に関するものであり、その取組が社会に与える影響、貢献度は大きく、今後ますます重要になっていくと言える。また、UNU-IASによるSDGsを含めた広範囲な研究やグローバルな人材育成は、卒業生が自国の政府機関や国際機関に就職するなど、途上国に裨益している点も高く評価できる。日本の国連大学に対する拠出率は第一位であり、日本に本部のある唯一の国際機関である国連大学の運営を支えている重要な拠出金である本拠出金は、評価対象期間において、その有用性・重要性が一層高まっていることが確認でき、本件外交政策目標の達成に大きく貢献していると言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1(1)【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標等

(1)国連大学は、①平和とガバナンス、②世界の社会経済的開発、インクルージョン、③環境、気候とエネルギーの3つの研究テーマを主要なテーマとして、学術研究、出版、国際会議、シンポジウム、講演会の開催及び大学院レベルの人材育成等の活動を行っている。

(2)国連大学の現在の研究プログラムは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と密接に関係している。各研究所の研究・活動分野は、17の持続可能な開発目標と関連しており、地球規模の課題解決のための調査・研究を行い、それに基づく政策提言を行っている。

(3)国連大学戦略計画2015-2019年では、優先事項の一つを「管理の強化」としており、役員メンバーを含む組織全体の活動において、地理的、年齢的、特にジェンダーバランスが確保されるよう努めてきた。国連大学戦略計画2015-2019年を終え、国連大学戦略計画2020-2024年を新たに設定し、引き続き平和、開発、持続可能性に関する重要な議論や政策イニシアティブについての取組を行い、今後はジェンダーバランスだけでなく、障害者の雇用を積極的に行い、公正で協力的かつ多様な職場の構築に取り組んでいく予定である。

(4)UNU-IASでは、大学院での研究を通じ、途上国出身の学生を始め、将来的に国際機関や政府機関で地球規模課題解決に貢献する国際的な人材の育成を促す。

(5)日本で開催される国際行事をきっかけとして、本部が日本にあるというメリットを活かし、日本政府との連携の幅を広げ、国連大学のレジリエンスのさらなる向上を目指している。

2-1(2)【コア拠出分のみ】上記2-1(1)の戦略目標等達成のための拠出先の取組及びその成果

(1)国連大学は、セミナー、シンポジウム等の開催や新聞への連載・寄稿を行っており、日本国内外の人々への知識普及に貢献している。2020 年より、沖副学長による日刊工業新聞の連載が始まり、アメリカにおける人種差別等の社会問題や水に関する自然災害等の解説・分析に関する記事が、これまでに 29 件掲載されている。また、「国連大学対談シリーズ」は、毎回 100 人規模の会場が満員になるほど多数の聴衆を得るなど人気があり、2019 年6月から 2021 年5月までに合計 23 回開催された。

(2)世界12か国にある14の国連大学の研究所・プログラムでは、それぞれが特定の研究・研修分野を持っており、幅広い教育プログラムを提供している。2019年度、国連大学は世界各地で200件を超えるSDGsに関する研究及び能力開発プロジェクトに取り組み、SDGs達成に向けた解決策と専門知識を生み出した(例:目標11(住み続けられるまちづくり):83件、目標13(気候変動に具体的な対策を):81件のプロジェクトを実施)。アイスランドの首都レイキャビックを拠点とする国連大学ジェンダー平等研究プログラム(UNU-GEST)では、途上国及び紛争中または紛争後の国・地域の若手専門家を対象にSDGsの目標の1つであるジェンダー平等に関する5か月間のプログラムが開催され、23名のフェローが参加し、途上国のジェンダー平等及び女性の社会進出の促進に貢献している。また、国連大学グローバルヘルス研究所(UNU-IIGH)では、各国政府による新型コロナウイルス感染症に関する政策や医療及び社会的・経済的影響を軽減するための措置に関するデータを提供するためのプラットフォームを立ち上げ、情報の提供に貢献している。

(3)国連大学の職員数を見ると、2019 年は、女性が 53%、男性が 47%、開発途上国出身者は 44%であった。また、戦略計画 2015-2019 年の期間に、女性の上級職は著しく増加し、女性の研究所長は 2015 年の1名から6名に増加した。2019 年 11 月より、UNU-IAS の所長には山口しのぶ氏が就任しており、国連大学理事会の理事についても理事 12 名のうち8名が女性となっている。2022 年5月には6名の理事が交代する予定だが、引き続き女性の理事選考を進めており、国連大学では、ジェンダー均衡及び文化、人種、多様性に寛容な公正で協力的な職場が維持されるよう努めている。

(4)2019 年には、国連大学全体で 138 のプログラムやワークショップが開催され、うち 83 は途上国で実施され、3,200 名を超える学生が参加した(うち 62.7%は途上国出身者)。2020 年度の短期集中講座(4週間)には、23 か国から 37 名が参加し、コロナ禍でありながらも非常に充実した1か月を過ごせたという感想が多数寄せられた。

(5)2019 年8月に横浜で開催された TICAD7では、UNU-IAS が公式サイドイベントを開催し、アフリカにおける SDGs 達成と TICAD 推進に向けた多様な研究を若手研究者が紹介した。また、同年6月に開催された G20 大阪サミットで合意された「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」については、国連大学でフォローアップ会合が開催され、海洋プラスチックごみに関する各国の対策・施策について議論されるなど、国連大学の活動の発信を行っている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

●2-1(2)のとおり、TICAD7や G20 大阪サミット等日本で国際行事が開催された際には、サイドイベントや関連イベントにおいて研究結果や成果を発表する機会を設け、国連大学のレジリエンス向上を支援しつつ、日本における SDGs 普及に向けて連携している。

●国連大学対談シリーズでは、2021 年3月には辻清人衆議院議員(元外務大臣政務官)が対談者として登壇し、今後も積極的な日本政府関係者による政策発信の場として貢献することが期待される。

●UNU-IAS の大学院に対する日本人学生の関心を高めるため、フォロワー数が増加している外務省の SNS(ツイッター及び Facebook)を利用して、入学生募集の広告を掲載している。日本人の応募も徐々に増えてきており、2019 年には1人だったが、2021 年には3人の応募があった。国連大学での経験を活かして、将来国際機関で働く日本人職員の増強が期待される。

●2020 年は新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、年に1度、本部で国連大学理事会が開催される

際には、国連大学の活動の広報及び支持者の開拓と定着、来日する理事の対日理解促進と日本関係者との協力関係の促進等を目的に、国会議員、産学官界、有識者、報道関係者、外交団等を招いた 140 人規模の当省主催のレセプションを開催しており、国連大学と日本各界との関係強化につなげている。2019 年 12 月の第 72 回理事会の機会に開催した日本政府主催レセプションでは、石原宏高環境副大臣のほか、尾身朝子外務大臣政務官が出席し、国連大学の活動を通じた日本と国連の関係発展への期待を述べた。

●上記のほか、文科省による「アフリカでのグローバル人材育成プログラム」や環境省による「国際 SATOYAMA イニシアティブ」等、日本政府は国連大学と連携しながら様々な取組を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年7月 (日本の 2019 年度分) ・ 2019 年7月 (日本の 2018 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2021 年月7頃(日本の 2020 年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
<p>●直近(2件)の財務報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、外務省の 2018 年度拠出分 173,056 千円については先方 2019 会計年度の収入として、また外務省の 2019 年度拠出分 155,751 千円については先方 2020 会計年度の収入として、それぞれ計上されている。</p> <p>●これら直近(2件)の財務報告書については国連会計検査委員会(BOA)がそれぞれ外部監査を実施した。外部監査報告書においては、財務報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されている。</p>	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
<p>●財務報告書(2018 年度)に対する外部監査では、大きな指摘事項はなかったが、資産管理及び情報通信技術の分野において改善の余地があることが指摘された。具体的な推奨事項は、図書館の本の在庫を定期的に確認すること、国連大学センター及び国連大学の研究及びプログラムの Atlas ユーザーを定期的にレビューし、組織から分離されたユーザーを削除することである。これらの推奨事項は、既に実施されていることが確認できている。</p> <p>●財務報告書(2019 年度)に対する外部監査で指摘された 32 件の推奨事項のうち、17 件(53%)が実施済、15 件(47%)が実施中であり、国連大学は財務管理及び改善に向けて努力を続けている。これらはいずれも大きな指摘事項ではなかったが、主に以下のような指摘であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各プロジェクトの提案・承認から終了までをきちんと管理できる組織体制にすること ○定期的に発生する出張の管理は Atlas を用いて行うようにすること ○有形固定資産に関しては、標準の運用手順書に記載通りの保守・管理がされていなかったので手順書に記載されているとおりに行き、1年未満の周期でレビューすること <p>●情報通信技術においては、長期間使われてないアカウントのプロビジョン解除の遅延はシステムへの不正アクセスのリスクがあるとし、180 日間連続して休止している全てのアカウントが定期的に停止(非アクティブ化)されるよう、サービスの監視を強化すること</p>	

<p>国連大学はこれらの勧告に同意し、改善に取り組んでいる。なお、有形固定資産に関しては、改善への取り組みの一步として 2020 年3月に標準の運用手順書を国連大学内の各組織に共有した。また、情報通信技術に関しては、国連開発計画(UNDP)とともにフォローアップすることとなった。</p>
<p>3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。</p>
<p>3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組</p> <p>●3-2(2)の財務報告書(2019 年度)で指摘されている改善の余地がある事項及び推奨事項の達成状況については、2020 年度の財務報告書にて報告されることになっており、改善状況を確認する。</p> <p>●拠出金の使用状況をより詳細に把握するため、国連大学に「Narrative Report」の作成を依頼した。2021 年3月に提出された同レポートには、外務省の拠出金の使い道、使用金額等のより詳細な情報が記載され、より透明性が確保されるようになった。</p>

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年 12 月末時点。)						
(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				<input type="checkbox"/> 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) <input checked="" type="checkbox"/> 拠出先全体		(参考) 全職員数
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
5	4	4	4.33	5	0.67	66
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
4	4	5	4.33	4	-0.33	72
備考						
(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減	
1	1	1	1	2	1	
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減	
1	1	2	1.33	2	0.67	
備考	山口しのぶ氏が国連大学サステナビリティ高等研究所の所長を務めている(任期は 2019 年～2024 年)					
(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
沖大幹氏が国連大学の上級副学長(国連事務次長補(ASG)兼任)を務めている(任期は 2018 年～2020 年、現在新型コロナウイルスの影響により、任期を 2021 年9月まで延長)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						